

## 大阪駅前第1ビル運営協議会規則

大阪駅前第1ビル管理規約（以下「規約」という。）第38条の規定により設置する運営協議会に関する規則を次のとおり定める。

（目 的）

第1条 本運営協議会（以下「協議会」という。）は、大阪駅前第1ビル（以下「ビル」という。）の調和と繁栄及び管理運営の円滑を期することを目的とする。

（構 成）

第2条 協議会は、区分所有者の中から選任された者（以下「委員」という。）をもって組織し、その人員は37名以内とする。

2 協議会は、特に必要な場合は、前項の委員のほかに学識経験者若干名を専門委員として委嘱することができるものとする。

3 第1項の委員の任期は2年とし、規約第26条の精算報告の日から2年目の精算報告の日までとする。ただし、次の各号の一に該当する場合は、その日をもって委員の資格を失う。

（1）ビルの区分所有者でなくなったとき。

（2）委員が破産法による破産手続き開始の申立てをしたとき、若しくは、債権者の破産手続き開始の申立てにより破産手続き開始の決定がされたとき、並びに民事再生法による再生手続き開始の申立てをしたとき及び会社更生法による更生手続き開始の申立てをしたとき。

（3）偽りその他不正な手段により委員となっていることが判明したとき。

（4）委員が、協議会に対し、原告又は被告となったとき。

（5）委員が、暴力団対策法に規定されている暴力団、及び暴力団と密接な関係があると判明したとき。

（6）その他、ビルに損害・迷惑を与えたとき、若しくはその恐れがあると協議会が判断したとき。

4 委員に欠員が生じた場合は、大阪駅前第1ビル運営協議会委員選挙規則第20条の規定による次点者をもって補充するものとし、その任期は欠員委員の残任期間とする。ただし、残任期間が1年に満たない時は、協議会の決議を経て補充しないことができる。

5 区分所有者が法人等の場合は、法人の代表権を有する者が当該法人の代表として任務にあたる者とその代理人1名を指名して、区分所有者が個人の場合は本人と本人の配偶者又は原則として1親等以内の親族1名を代理人として指名して協議会に事前に届け出なければならない。

また、指名者に変更があったときは、すみやかに変更届けを提出するものとする。

(任 務)

第3条 協議会は、規約第43条に定められた任務の遂行に当たる。

(委員の責務)

第3条の2 委員は、区分所有者を代表するものとして、規約及びこれに基づく規則等を遵守し、協議会の目的達成に努めなければならない。

(会長等)

第4条 協議会に会長1名、副会長若干名を置く。

2 会長は委員の互選により、副会長は会長の指名により、それぞれ選任する。

3 会長は協議会を代表し、会議に際し、議長となり、議事を主宰する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、あらかじめ定められた順位により、これを代行する。

また、会長が委員の資格を喪失したとき、及び本人が会長職を辞任するときは、前述の副会長の上位者が会長になるものとし、その任期は残任期間とする。

5 協議会は、必要に応じ、相談役を置くことができる。相談役および第2条第2項の専門委員は、協議会及び第6条の役員会並びに第7条の部会の会議に出席して意見を述べるができるものとする。

(会議の開催)

第5条 協議会の会議は、原則として年4回これを開く。ただし、必要あるときは臨時にこれを開くことができるものとする。

2 会議は、会長又は管理者が招集する。

3 会議の招集は、原則として会日の7日前までに会議の目的事項を示して各委員に通知を発するものとする。ただし、緊急の場合は、この限りでない

(定足数)

第5条の2 協議会の会議は、委員定数の2分の1以上の出席がなければ開くことができない。

2 会議に出席できない委員又は会議中に退席しようとする委員は、あらかじめ委任状により採決時の意思表示を当日の議長に委任することができるものとする。この場合において、当該委員は、会議に出席したものとみなす。

(議事運営)

第5条の3 会議中に発言しようとする委員は、そのつど議長の指名を受けなければならない。

2 議長は、会議の円滑な運営を図るため、会議中において粗暴な言動又は審議の遅延、妨害を目的とした言動があると認めた委員に対し、出席委員の過半数の同意を得て退席を求めることができる。この場合において、当該委員は直ちに退席しなければならない

ない。

(議 決)

第5条の4 会議の議事は、別段の定めのある場合を除き出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 協議会の決議につき、特別の利害関係を有する委員は、決議に加わることができない。

3 前項の場合において、前項の委員の数は、第1項の委員の数にこれを算入しない。

(役員会)

第6条 協議会は、第3条に規定する任務の遂行にあたり、機動性を持たせ敏速に処理するために役員会を設置する。

2 役員会は会長、副会長、相談役、各部長及び、副部長をもって構成する。

3 役員会は協議会に付議すべき事項又は、協議会の業務の執行について必要な事項を協議し、その顛末を次の協議会において報告しなければならない。

4 役員会の運営については、第2条第2項、第4条第3項、第5条第2項及び第3項並びに第5条の2から第5条の4までの規定を準用する。

5 管理者は役員会に出席して意見を述べることができる。

6 役員会に関して必要な事項は、会長が定める。

(部 会)

第7条 協議会は、第3条の協議事項について専門に調査研究するため、別表に定める部会（以下「部会」という。）を設置することができるものとする。

2 部会は、協議会の諮問に応じ、若しくは自ら第1項の担当事項を調査研究し、協議会にその結果を報告する。

3 協議会の委員は、いずれかの部会に所属するものとする。

4 部会に部長及び副部長各1名を置く。

5 部長は副会長の指名により、副部長は部長の指名により、それぞれ選任する。また部長及び副部長の職務、その他部会の運営については、第4条第3項及び第4項、第5条第2項及び第3項並びに第5条の2から第5条の4までの規定を準用する。

6 協議会の会長及び副会長は、部会の議事に参加するものとする。

7 協議会は、第1項に定める部会のほか、特に必要があるときは、特別部会を設置することができるものとする。

第8条 協議会は、第6条第3項並びに前条第2項の報告あるときは、遅滞なく、その処理について協議決定する。

(議事録)

第8条の2 協議会及び役員会並びに部会の議事録は、議長が作成するものとし、作成の要領、保管及び閲覧に関しては、規約第36条及び第50条の規定を準用する。

ただし、役員会及び部会の議事録については、議長のみ記名押印するものとする。

(事務局)

第9条 協議会及び役員会並びに部会の事務は、管理者が担当する。

(別 表) 第7条第1項の部会

名 称	担 当 事 項
経理部会	1. 管理費用の見込みの調査研究に関する事。 2. 規約第26条後段の規定に関する事。 3. 積立金の運用に関する事。
管理部会	1. 規約、規則等の制定、改正に関する事。 2. 管理行為の調査、研究に関する事。
運営部会	1. 共用部分の利用による収益の調査研究に関する事。 2. 共用部分の変更に関する事。

附 則

1. この規則は、昭和45年4月21日から施行する。

附 則

1. この改正規則は、昭和45年10月19日から施行する。

附 則

1. この改正規則は、昭和48年9月18日から施行する。

附 則

1. この改正規則は、昭和53年2月1日から施行する。

附 則

1. この改正規則は、昭和55年9月16日施行する。

附 則

1. この改正規則は、昭和60年6月1日から施行する。

附 則

1. この改正規則は、平成24年2月28日から施行する。

附 則

1. この改正規則は、平成24年6月6日から施行する。

附 則

1. この改正規則は、平成27年12月1日から施行する。

附 則

1. この改正規則は、令和7年2月1日から施行する。